

わが国における個人企業の動向とその背景

Bank of Japan Review

調査統計局 高川泉、亀田制作
2008年11月

わが国経済、とりわけ労働市場において、個人企業のプレゼンスは決して小さくない。本稿は、個人企業の実態について、各種センサス統計等を用いて分析したものである。まず、個人企業数の長期的な推移をみると、60～70年代には増加傾向にあったが、80年代入り後は減少の一途をたどっている。業種別にみると、80年代から小売業や製造業が一貫して減少を続ける中で、90年代後半以降、特に2000年代入り後は飲食店やサービス業の減少も明確となっている。次に、個人企業数が減少している背景を探ると、一つには高齢化の著しい進行が挙げられる。特に若中年層の新規参入の乏しさと、高齢のまま働き続ける層の厚さが目立つ。この結果、個人企業からの離職者の多くは65歳以上の高齢者であり、その相当部分が労働市場から退出しているとみられる。また、規制緩和などを背景に法人企業との競合が激化していることも、個人企業数の減少要因と考えられる。個人企業における従業員1人当たりの所得は長期的に低下傾向にあり、最近ではパート労働者1人当たりの賃金と大きく異なる水準となっている。このため、若中年層を中心に、事業の見通し悪化や倒産等を受けて、個人企業から離職し法人企業で雇用される動きが観察される。

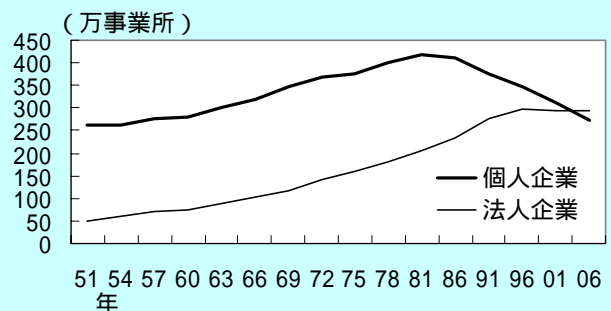
1. はじめに

わが国の個人企業数は、80年代入り後、減少の一途をたどっている。事業所数の長期的な推移をみると(図表1)個人企業は60～70年代には増加を続けたが、80年代入り後は減少に転じ、その後も景気局面に関係なく一貫して減少している。これに対して法人企業は90年代半ばまで増加を続け、その後も横ばいとなっている。この結果、2006年における個人企業の事業所数は80年代初のピーク比3割以上の減少となり、水準としても初めて法人企業を下回った。

また、労働市場に目を転じて、個人企業を構成する自営業主・家族従業者数(除く農業ベース)の推移をみても一貫して減少しており、2005年の水準は80年対比3割程度の減少となっている(図表2)¹。

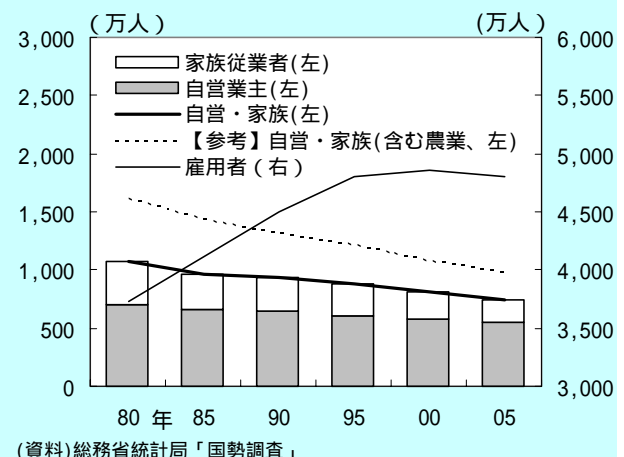
こうした個人企業については、1社当たりの従業員数は2～3人と少ないが²、事業所数が多いため、合計すると全事業所の従業員数のうち14%、小規模事業所を分母にとれば40%近くものシェ

【図表1】事業所数の変化



(注)農林漁業を除く。
(資料)総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」

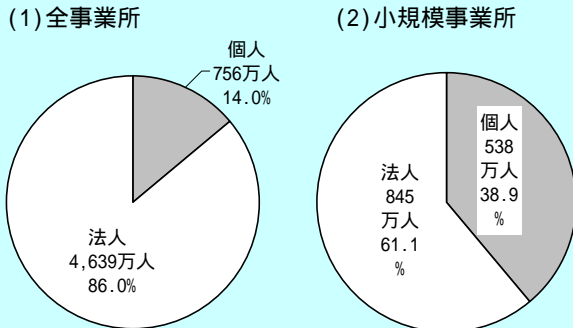
【図表2】従業者数(除く農業)の変化



(資料)総務省統計局「国勢調査」

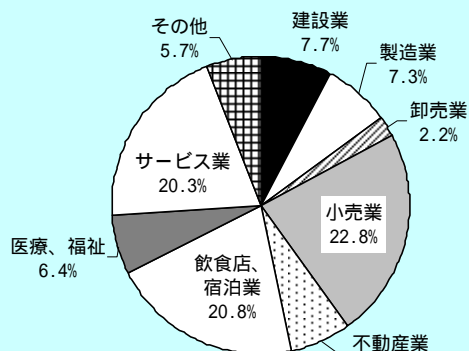
アを占めている（図表3）³。また、個人企業の業種構成をみると（図表4）「小売業」、「飲食店」、「宿泊業」、「サービス業」のウェイトがかなり高いことが特徴である。これら3業種の売上高では、個人企業のシェアが全体の1割弱を占めている。

【図表3】従業者数シェア



(注1) 民営、非1次産業ベース。2006年の値。
 (注2) 「事業所・企業統計調査報告」を基に中小企業庁が加工。
 (資料) 中小企業庁「中小企業白書」

【図表4】個人企業の業種別構成



(注) 2006年の値。
 (資料) 総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」

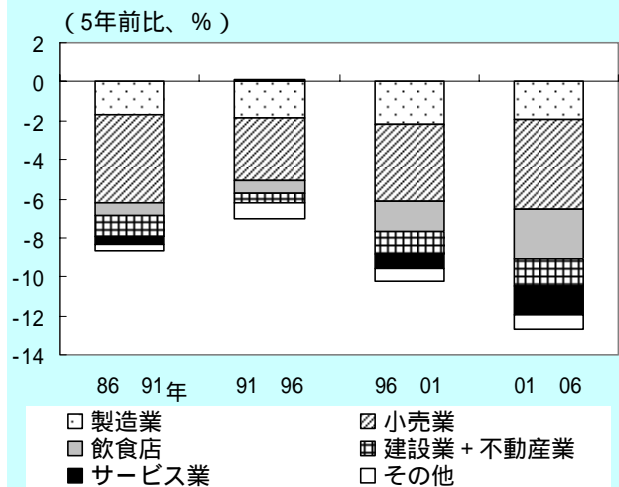
このように、わが国経済、とりわけ労働市場の動向を分析するに当たって、個人企業のプレゼンスは依然大きい。本稿では、個人企業セクターの実態について、「事業所・企業統計調査報告」、「国勢調査」、「就業構造基本調査報告」といった各種センサス（大規模調査）統計等を用いて、可能な限りで把握することを試みた。

本稿の構成は以下のとおり。第2節では、個人企業数の減少時期やそのペースを、業種別に分けて分析する。第3節では、個人企業数が減少している背景として、(1) 高齢化の影響、(2) 法人企業との競合激化の影響、の2点を取り上げ、それぞれを考察する。第4節では、残された分析上の課題や留意点を述べる。

2. 業種別にみた個人企業数の変化

先に述べたように、個人企業の事業所数は全体では80年代以降一貫して減少しているが、業種別にみると、減少が始まった時期や減少のペースが異なっていることが分かる（図表5）。まず、「小売業」と「製造業」は、80年代から減少し始めており、全体に対する寄与度も一貫して大きい。これに対して「飲食店」や「サービス業」、「建設業、不動産業」は、90年代前半までは小幅の減少にとどまっていたが、90年代後半以降、特に2001年から2006年にかけての減少幅拡大が目立つ。

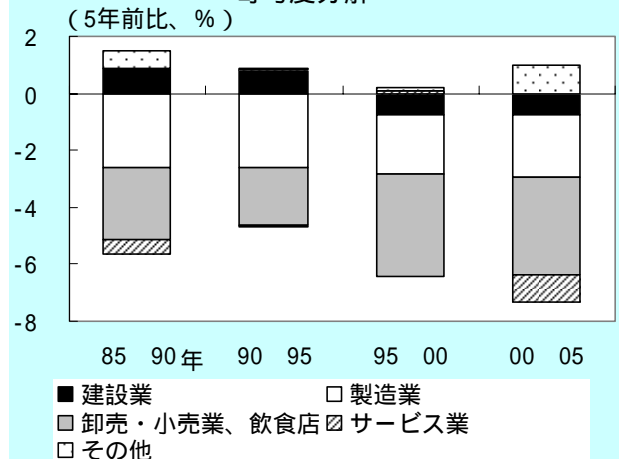
【図表5】個人事業所数の寄与度分解



(注) 旧産業分類ベース。
 (資料) 総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」

また、自営業主・家族従業者数の推移を業種別にみると（図表6）「製造業」は一貫して、ほぼ同じペースで減少している。一方、「卸売・小売業、飲食店」は、90年代後半から減少幅を拡大させている⁴。「サービス業」は、2000年以降、小幅

【図表6】自営業主・家族従業者の寄与度分解

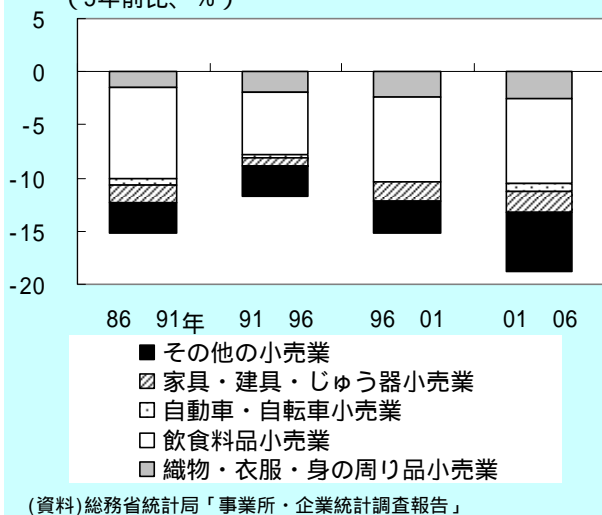


(注) 農業を除く。
 (資料) 総務省統計局「国勢調査」

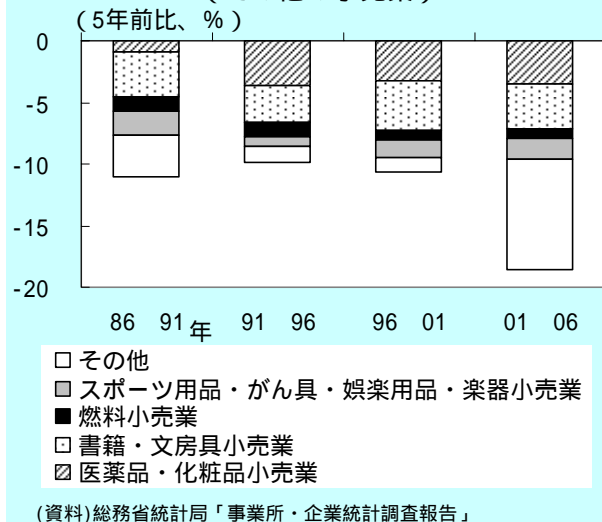
の減少に転じている。この間、「建設業」は、90年代前半まで増加したが、その後は減少に転じている。これには、公共事業の拡大と、その後の縮小が影響しているとみられる。

次に事業所数の変化に戻って、個人企業の主要業種である「小売業」と「サービス業」の動向について、さらに詳しい内訳をみていく。まず「小売業」の内訳をみると（図表7）「飲食料品小売業」の減少度合いが最も大きく、次いで「その他の小売業」と続く。「その他の小売業」の中では「医薬品・化粧品小売業」、「書籍・文房具小売業」などの減少が目立っている（図表8）。これらの動きは、大型小売店やコンビニエンスストア、ドラッグストアの増加、インターネット販売の普及など、同業種の法人企業との競合激化が背景にあることを窺わせる。

【図表7】個人事業所数の寄与度分解
(小売業)
(5年前比、%)



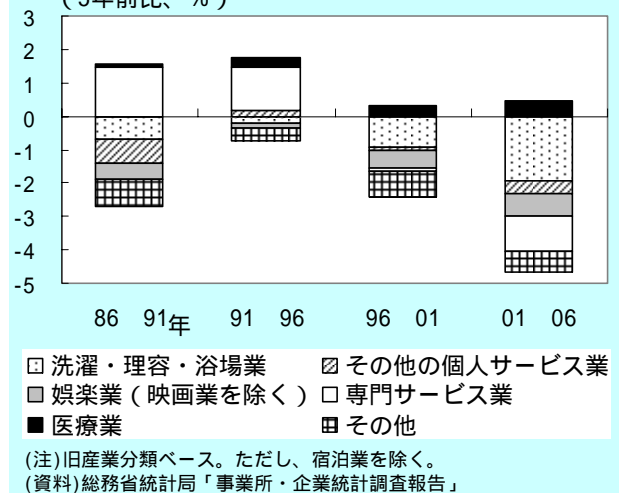
【図表8】個人事業所数の寄与度分解
(その他の小売業)
(5年前比、%)



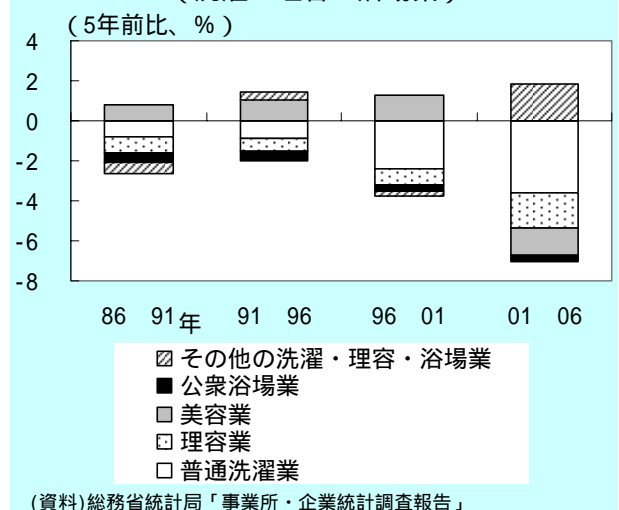
次に「サービス業」の内訳をみると、業種によっ

て区々の動きとなっている（図表9）。「洗濯・理容・浴場業」は減少トレンドにあるが、とりわけ90年代後半以降は減少幅を大幅に拡大させている。ただし、さらにその内訳をみてみると（図表10）「普通洗濯業」、「理容業」が減っている一方で、「美容業」が90年代後半までは増加しているほか、エステティックサロンやネイルサロンを含む「その他の洗濯・理容・浴場業」は2000年代入り後に急増しているなど、業種によって市場動向の違いが顕著に表れている。また、個人教授所（学習塾、音楽、書道など）や公認会計士・税理士事務所などが含まれる「専門サービス業」は、90年代前半まではかなりのペースで増加していたが、2000年代入り後は減少に転じている。この間、「医療業」は全体への寄与は小さいものの一貫して増加しているが、内訳をみると「療術業」（マッサージなど）や「歯科診療所」の増加幅が大きい。

【図表9】個人事業所数の寄与度分解
(サービス業)
(5年前比、%)



【図表10】個人事業所数の寄与度分解
(洗濯・理容・浴場業)
(5年前比、%)

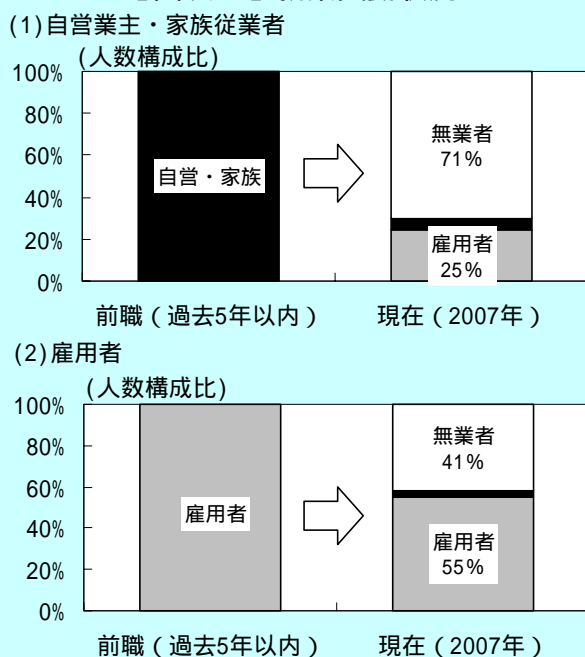


3. 個人企業の減少の背景

以上みたような個人企業数の減少の背景を探るため、まずは「就業構造基本調査報告」を用いて、自営業主・家族従業者の離職状況やその理由を確認することから始める⁵。

過去5年以内に自営業主や家族従業者を辞めた者が、2007年時点でどのような就業状態にあるのかをみると(図表11)、全体(対象149万人)の71%が「無業者」となっており、転職して「雇業者」になった者は25%に過ぎない。これは、前職が「雇業者」であった者の55%が再び「雇業者」となり、「無業者」は41%にとどまる、という結果とは対照的である。また、当該期間(2002~2007年)が基本的に景気の回復局面であったことを考えると、個人企業からの退出者の大半が「無業化」している背景には、構造的な要因があったと考えられる。

【図表11】就業異動状況



(注)2007年調査を基に加工。
(資料)総務省統計局「就業構造基本調査報告」

同じ調査で自営業主・家族従業者を辞めた者の離職理由をみてみると(図表12)、「無業者」となった者の半分以上が、病気や高齢を辞めた理由に挙げている。一方、「雇業者」などの「有業者」になった者については、辞めた理由として事業不振や先行き不安、収入に対する不満、倒産・閉鎖を理由とするケースが比較的多い。

以上の結果から、自営業主・家族従業者数の減少要因として、高齢化の進展が大きく影響してい

【図表12】自営業主・家族従業者の離職理由

(回答割合、%)

	現在の就業状態	
	無業者	有業者
会社倒産・事業所閉鎖のため	5.4	11.2
事業不振や先行き不安	6.3	23.1
収入が少なかった	2.8	16.5
病気・高齢のため	54.7	5.9
その他	28.7	42.3

(注)2007年調査を基に加工。
(資料)総務省統計局「就業構造基本調査報告」

ることは間違いなさそうである。こうした高齢者層の中には失業者になった例もあると考えられるが、その多くは労働市場から退出した可能性が高い。その一方で、若中年層を中心に、個人企業の業績不振や廃業等から、法人企業の雇業者へ転職している者も少なくないと考えられる。

このような考察をもとに、以下では個人企業減少の背景として、(1)高齢化の影響と、(2)法人企業との競合激化の影響、を取り上げ、それぞれを検証する。

なお、個人・法人企業数の変化には、個人企業に対する税制面での優遇措置の縮小など、制度要因が関係してきた面もある。もっとも、そうした制度要因の影響がとりわけ大きかったのは90年代初までとみられるため(6ページのBOX1を参照)、やや長い目でみた個人企業数の減少については、上記(1)(2)を主たる背景として探ることが妥当であると考えられる⁶。

(1) 高齢化の影響

まず、自営業主・家族従業者の年齢構成の変化をみると、高齢化が目立って進んでいることが分かる(次頁図表13)。

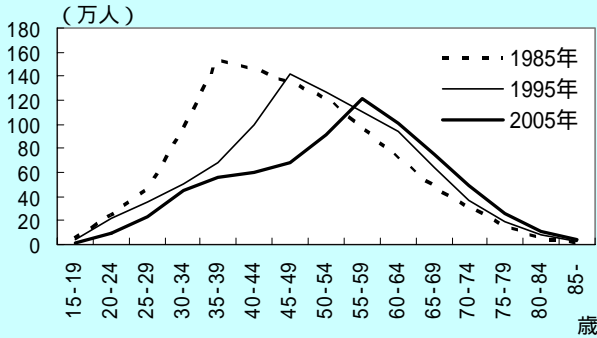
次に、年齢階層別の参入・退出フローをみてみると(次頁図表14)、自営業主・家族従業者への新規参入の規模は退出に比べて非常に小さいことが分かる。また、法人企業に勤める雇業者と比較すると、自営業主・家族従業者では20歳代の若年層の参入が特に少なく、これが全体の高齢化にも関係している。

その一方で、退出は65歳以上の高齢者に偏っており、定年退職制がないこともあって法人企業に勤める雇業者よりも引退時期が遅いことを示している。先にみた離職理由と合わせて考えると、自営業主・家族従業者は高齢のまま働き続けながら、病気・ケガといった止むを得ない理由

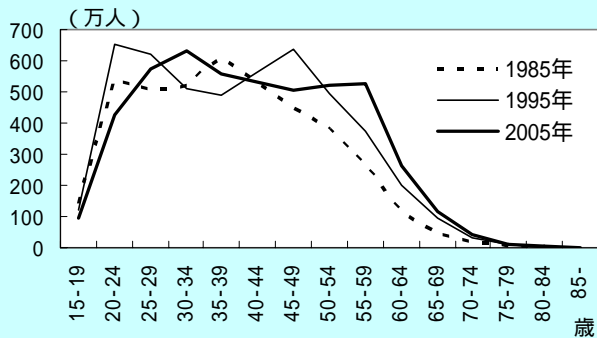
で自然退出するケースも多いと考えられる。

【図表13】年齢構成の変化

(1) 自営業主・家族従業者



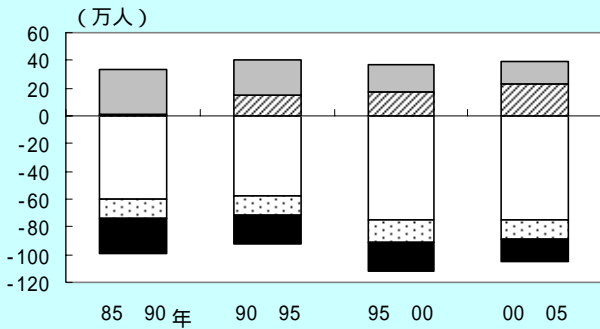
(2) 法人企業の雇用者



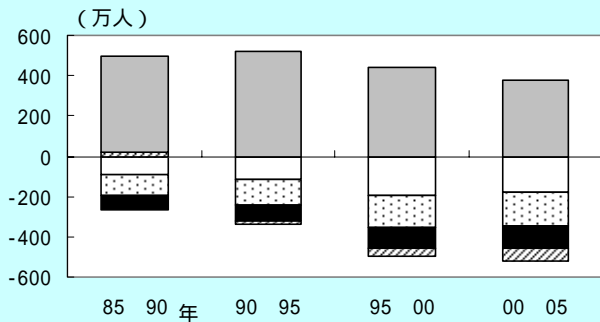
(注) 農業を除く。
(資料) 総務省統計局「国勢調査」

【図表14】年齢階層別の
参入退出フロー

(1) 自営業主・家族従業者



(2) 法人企業の雇用者



(期末時点の年齢) □ 65- □ 60-64 ■ 50-59 ▨ 30-49 □ 20-29

(注) 農業を除く。
(資料) 総務省統計局「国勢調査」

このようにみていくと、参入と退出のどちらの面からも、個人企業においては新陳代謝につながるような活発な労働移動が生じているとは言い難い。

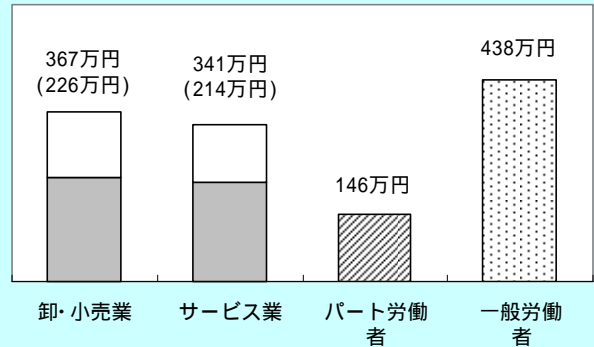
(2) 法人企業との競合激化の影響

2節の業種別動向でみたように、個人企業の減少には法人企業との競合激化も関係している。(1)でみたような若年層の新規参入の少なさにも、法人企業との競合等から個人企業の経営環境が厳しさを増していることが影響しているものと考えられる。

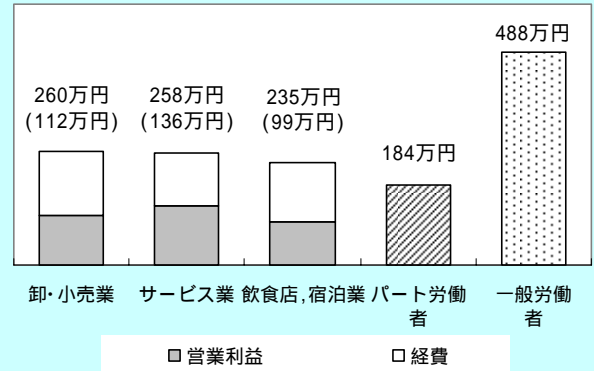
まず、個人企業の利益(自営業主・家族従業者にとっての所得)水準をみてみると、長期にわたって減少が続いており、法人企業の雇用者ではなく個人企業の経営者になることの所得面でのメリットが以前に比べて薄れている。「個人企業経済調査」などの統計を用いて、個人企業の利益とパート労働者の所得を1人当たり換算して比較すると(図表15)⁷、1990年には個人企業利益はパート労働者所得を大幅に上回っていたが、

【図表15】個人企業利益と非正規雇用者所得との水準比較
(1人当たり換算)

(1) 1990年



(2) 2007年



(注1) グラフの数字は営業利益と経費(人件費を除く)の合計で、括弧内は営業利益の値。

(注2) 1990年の「卸・小売業」には「飲食店」が含まれ、「サービス業」には「宿泊業」が含まれる。

(資料) 総務省統計局「個人企業経済調査」
厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、「毎月勤労統計調査」

2007年には両者の水準がかなりの程度収斂している。この分析に関しては、統計のサンプル数が少なく振れが含まれる可能性があること、あくまで平均的な姿に過ぎないことから、定量的には幅をもって見る必要があるが、両者の乖離が縮小傾向にあることは否定できないと考えられる。

こうした利益・所得面の動きについては、規制緩和やIT技術の普及等を受けて、これまで個人企業が多かった事業分野でも法人企業がシェアを伸ばすなど、競争環境が厳しさを増していることが背景にある。そうした中、法人企業は、人件費抑制や事業効率化を図るべく、非正規雇用の積極的な活用も進めてきた。非正規雇用の拡大は、法人企業の利益を下支えするとともに、若中年層を中心に労働フローが自営業主・家族従業者から法人企業の雇用者へ流れる動きを促した可能性がある。

実際、法人企業の非正規雇用比率が高い業種と、個人企業の比率が高い業種は、相当程度重なっている。中分類ベースの業種区分でみると、非正規雇用比率と個人企業比率の間には、緩やかな正の

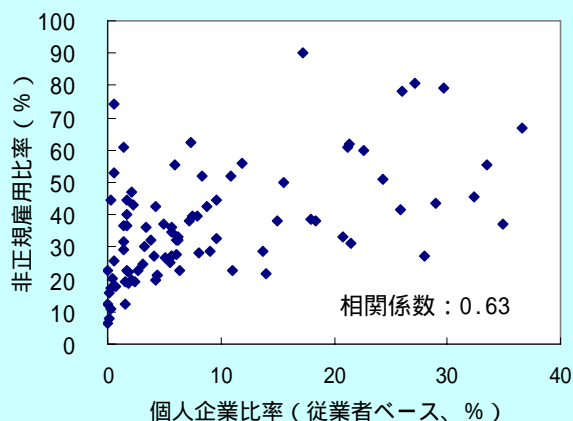
相関関係がある(図表16)。また、非正規雇用比率が高い順に業種を並べると(図表17)、「飲食店」や「飲食料点小売業」、「その他の小売業」など、第2節で個人企業数が大幅に減少している典型例として取り上げた業種が上位にランクされる。いずれの結果も、個人企業数の減少に、法人企業における非正規雇用化が強く関係していることを示唆している。

【図表17】非正規雇用比率ランキング

(%)			
	業種	非正規雇用比率	個人企業比率
1	飲食店	81.0	39.2
2	飲食料点小売業	78.4	26.1
3	各種商品小売業	74.1	0.6
4	娯楽業(映画業を除く)	62.3	7.3
5	その他の小売業	61.9	21.3
6	織物・衣服・身の周り品小売業	60.9	21.2
7	その他の事業サービス業	60.9	1.5
8	農業(農業的サービス業を除く)	60.7	-
9	その他の個人サービス業	60.1	22.6
10	旅館、その他の宿泊所	55.9	11.9
	全産業	41.7	14.0

(注)非正規雇用比率が高い順にソート。中分類ベース。2006年の値。
(資料)総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」

【図表16】個人企業比率と非正規雇用比率との関係



(注)中分類ベース。2006年の値。
(資料)総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」

4. おわりに

本稿では各種センサス統計等を用いて個人企業の実態を明らかにすることを目的としてきたが、最後に、残された分析上の課題や留意点について、簡潔に述べておく。

まず、個人企業の全貌を統計データ面から正確に把握するには限界もある。これは、一つには、信頼性の高い統計や最近時点のデータが不足しているという問題である。特に、個人企業の生産性や収益性を法人企業と定量比較する際には、データ面の制約が極めて大きい。

また、法人企業形態であっても実質的には個人経営に近いケースも存在するなど、そもそもの定義に関わる問題もある。個人企業数の減少につい

【BOX 1】個人企業数の変化における制度要因

過去、税制変更などのいくつかの制度要因も、個人企業数の減少・法人企業数の増加に影響を与えてきた。こうした制度変更の多くは、法人企業に対する個人企業の優遇措置を縮小するもので、少なくとも1990年代の初頭までは、個人企業の「法人成り」や廃業を加速する要因となった可能性がある。

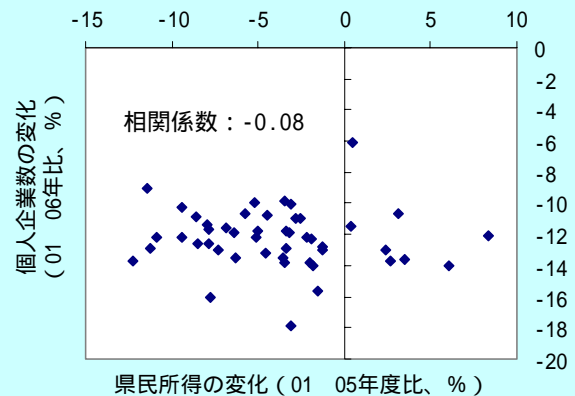
その代表的なものは、1992年の「みなし法人課税制度」(1973年施行)の廃止である。同制度は、経費を差し引いた後の個人事業主報酬に対して、さらに給与所得控除を適用することを認めていた。

このほか、1990年の商法改正(発起人数に関する規定の撤廃により1人でも会社<法人企業>設立が可能となった)や80年後半以降の法人税率引き下げなども、法人企業に対する個人企業の有利性を低下させた要因として挙げられる。

【BOX 2】地域経済動向と個人企業数との関係

「事業所・企業統計調査報告」(2006年)をみると、個人企業は法人企業に比べ地方圏により多く分布している。このため、地方圏の景気が全国平均より悪いことが法人企業との対比で個人企業の減少振りを目立たせている、との仮説も考えうる。

しかし、各都道府県の県民所得の変化率と個人企業数の変化率との関係をみたところ、両者の間に明確な相関はみられなかった(右図)。すなわち、景気が相対的に良い県でも悪い県でも、個人企業の減少ペースはかなり似通っていることが判明した。なお、同様に県民人口の変化率と自営業主・家族従業者数の変化率の関係も調べたが、結果は同じであった。



(資料)総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」
内閣府「県民経済計算」

ても、明白な倒産・廃業には至っていないが事実上の業務が停止している、といったケースも増えているとみられ、統計面からの判断だけでは、個人企業経営を巡る厳しい状況を過小評価してしまう可能性にも注意が必要である。

¹ 「国勢調査」の自営業主・家族従業者には、企業・事業所ベースの統計とは異なり、農業従業者が含まれている(自営業主・家族従業者全体の約4分の1を占める)。このため、ここでは、他の統計との整合性を保つため、農業従業者を除いたベースの計数を用いている。

² 1事業所当たりの従業者数(2006年)は平均2.8人と、法人企業(15.7人)を大きく下回る。

³ ここで小規模事業所とは、従業者数20人以下(卸売、小売、サービス業は5人以下)の事業所を指す。

⁴ 事業所数の推移と照らし合わせると、減少トレンド自体は「小売業」が大きく形作っている一方、90年代後半以降の減少幅拡大は「飲食店」の動きが主因と推測される。

⁵ 「就業構造基本調査報告」は5年毎にしか公表されないが、就業状況を把握するうえでは以下の点で優れている。まず、調査サンプル数が多い(約45万世帯)。次に、就業異動関連のデータが充実している。さらに、就業状態が短期的な振れに左右されないような調査方法を採用している。すなわち、「国勢調査」や「労働力調査」では月末1週間の就業・不就業状態を調べているのに対し、本調査では「普段の」就業・不就業状態を調べている。

⁶ また、地域経済の悪化が個人企業の減少と深く関わっているとの仮説も考えられるが、因果関係は明確ではない。詳細は本ページのBOX 2を参照。

⁷ 個人企業においては、一部の経費支出も実質的に所得とみなすことができるかもしれないため、ここでは営業利益に人件費以外の経費を積み上げて表示している。

日銀レビュー・シリーズは、最近の金融経済の話題を、金融経済に関心を有する幅広い読者層を対象として、平易かつ簡潔に解説するために、日本銀行が編集・発行しているものです。ただし、レポートで示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。

内容に関するご質問および送付先の変更等に関しましては、日本銀行調査統計局 一上響 (E-mail : hibiki.ichiu@boj.or.jp) までお知らせ下さい。なお、日銀レビュー・シリーズおよび日本銀行ワーキングペーパーシリーズは、<http://www.boj.or.jp> で入手できます。